

平成24年3月期決算の概要

1.	平成24年3月期決算のポイント	1ページ
2.	震災・原発事故から1年	2
3.	営業	3
4.	損益	8
5.	財務内容	10
6.	やや長い目でみた経営動向	14
7.	今期の業績予想	17
8.	中期経営計画	18
(付)	営業店一覧	20

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て

1. 平成24年3月期決算のポイント

営業

- 預金残高は流動性預金を中心に前年度比482億円の大増。
- 預かり資産残高は前年度比31億円増、販売額は保険を中心に同15億円増。
- 貸出金は前年度比218億円の増加。うち事業性貸出金は同101億円増。
- 有価証券は債券を中心に前年度比529億円増加。
- 利鞘は縮小傾向。

損益

- 業務純益は前年度比3億円減少したものの、与信関係費用の減少から、経常利益は同10億円の増益、当期純利益も黒字化(前年度▲51億円⇒当年度17億円)

財務内容

- 不良債権比率は前年度比0.11%低下し、3.73%。
- 自己資本比率は前年度比0.48%上昇し、8.83%。Tier I 比率は0.51%上昇し、6.69%。

2. 震災・原発事故から1年

- 震災・原発事故の発生直後急増した借入金返済一時停止の動きは23年4～5月頃をピークに着実に減少。

(単位: 先、百万円)

	住宅ローン		事業性貸出	
	先数	金額	先数	金額
23/3月末	206	2,952	179	11,645
4月末	326	4,438	221	12,482
5月末	341	4,637	208	11,459
9月末	188	2,419	136	4,739
24/3月末	60	762	50	2,044

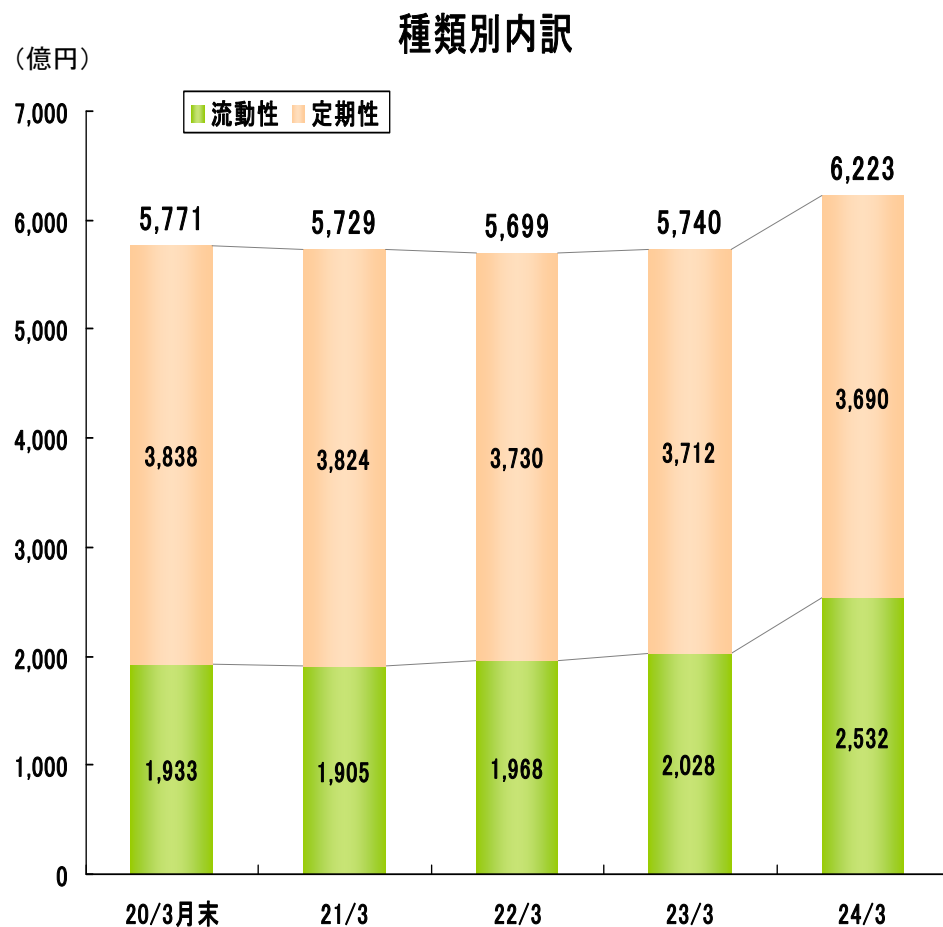
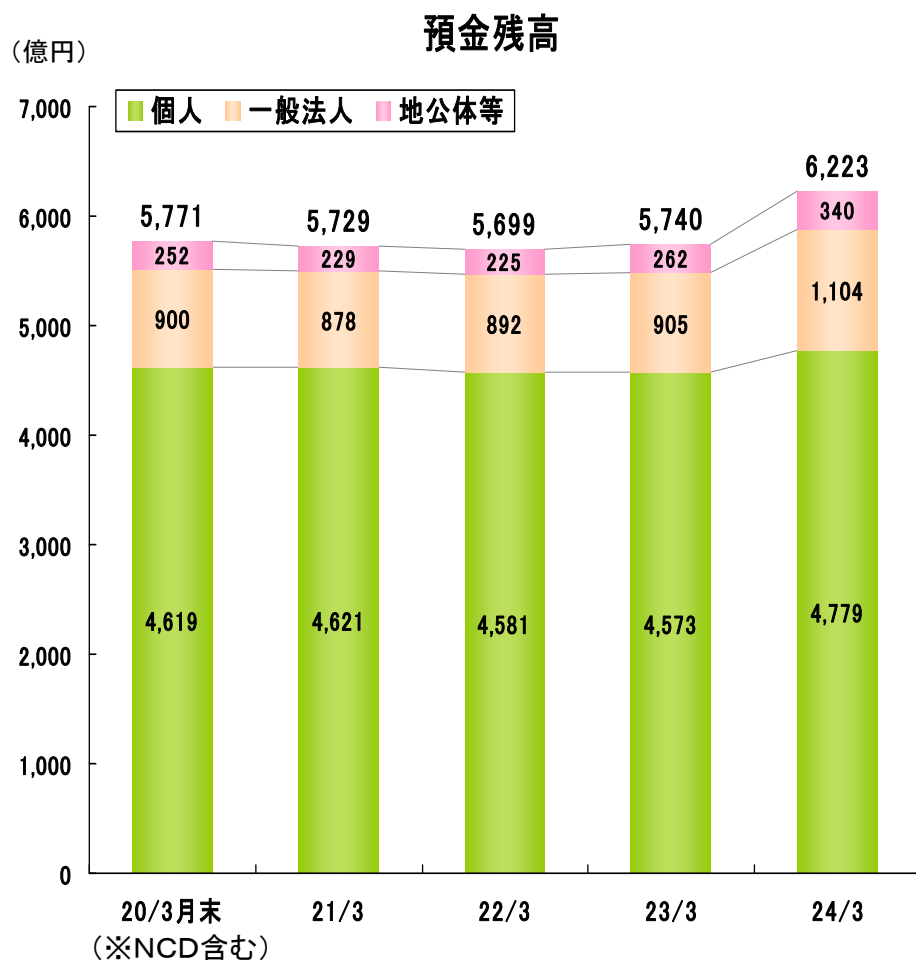
- 一時停止の金額のうち住宅ローンの72%、事業性貸出の85%は警戒区域にある浪江支店と富岡支店の取扱い。

- 保険金、賠償金に加え、緊急信用保証制度等の公的セーフティネットの働き、さらには復興需要もあって、足元の県内企業の業況は全体としては比較的良好で、倒産も僅少。
— 当行の与信関連費用も大幅減少、不良債権比率も低下(後述)。

3. 営業

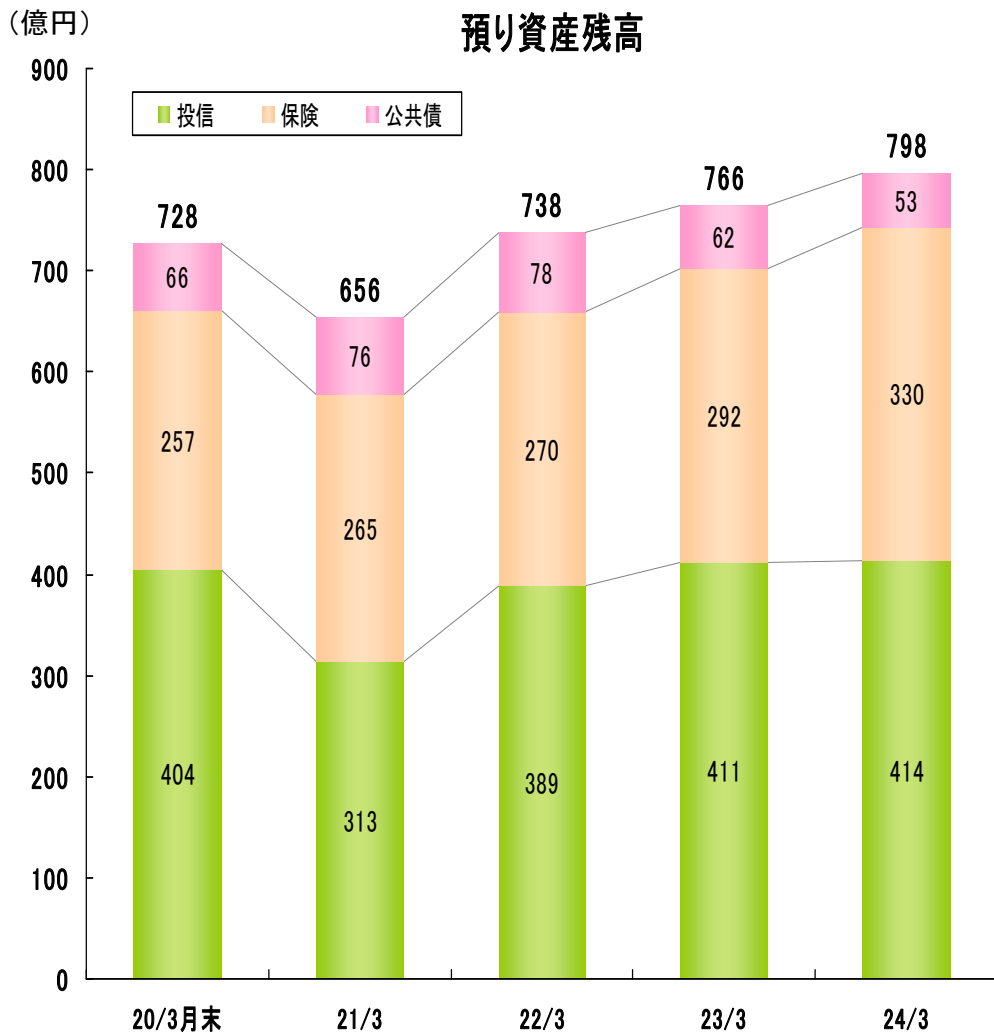
(1) 預金

- 預金残高は6,223億円、前年度比8.4%増。
- 23年度中、保険金、義援金、賠償金等の流入から482億円増加(前年度41億円増)。
内訳は流動性が503億円の増加に対し、定期性は21億円の減少。

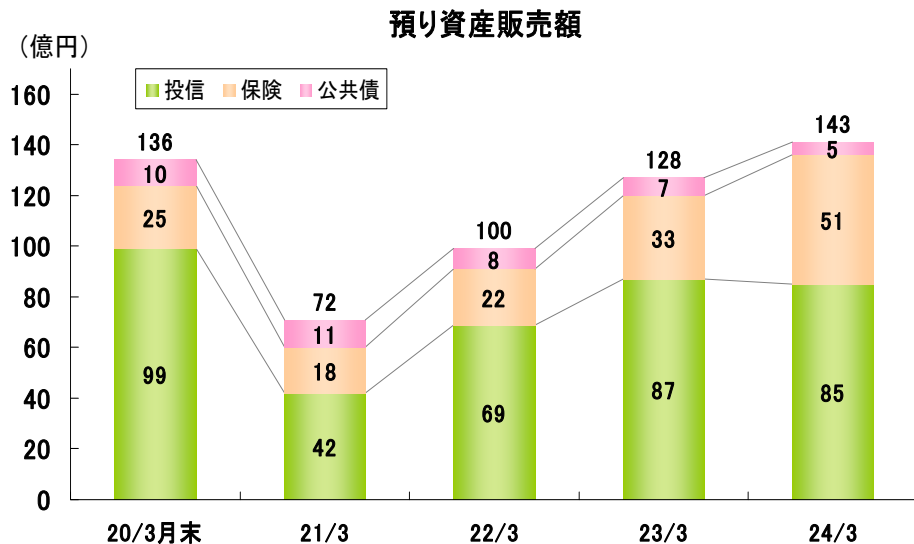


(2) 預り資産

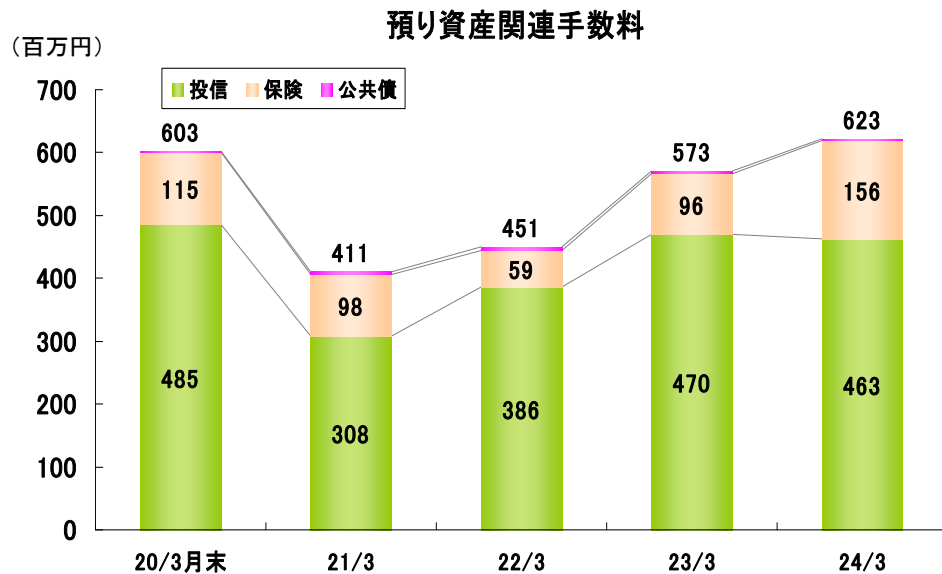
○ 預り資産残高は798億円と前年度を4.1%上回った。



○ 販売額は、投信と公共債は前年をやや下回ったが、保険は18億円増加。

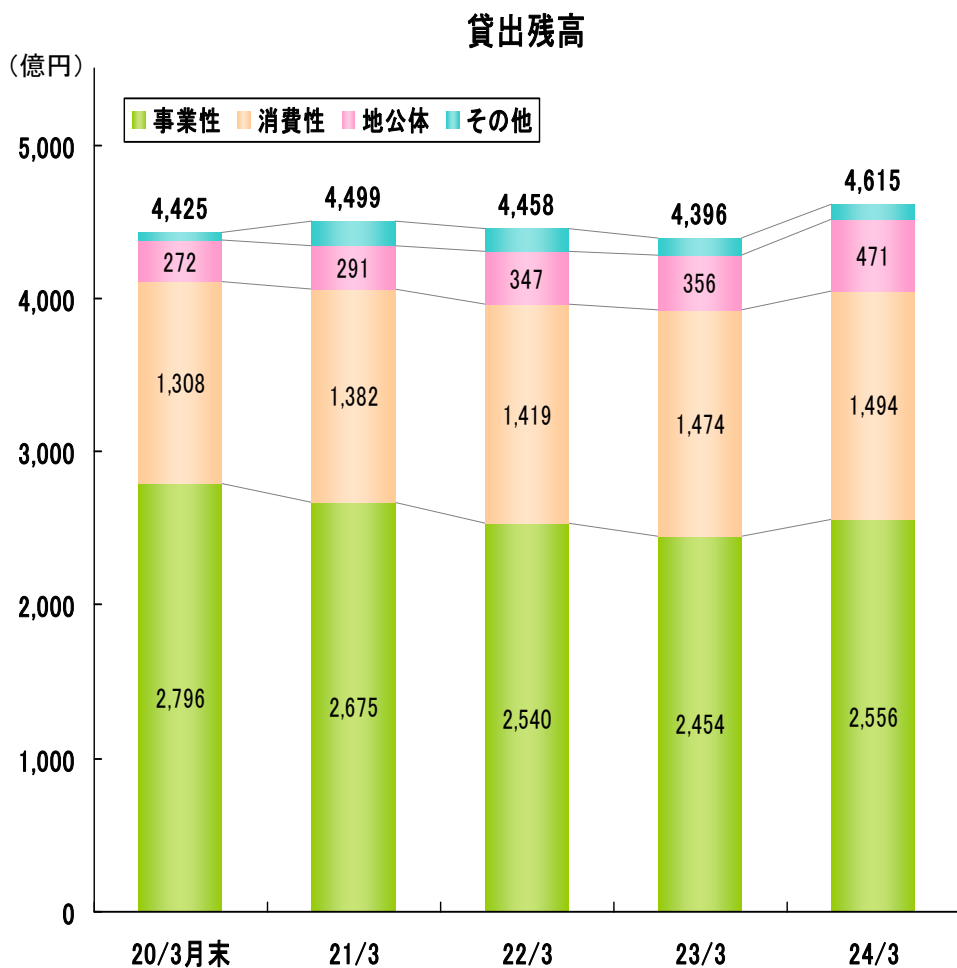


○ 残高、販売額の増加に伴い手数料は順調に増加。

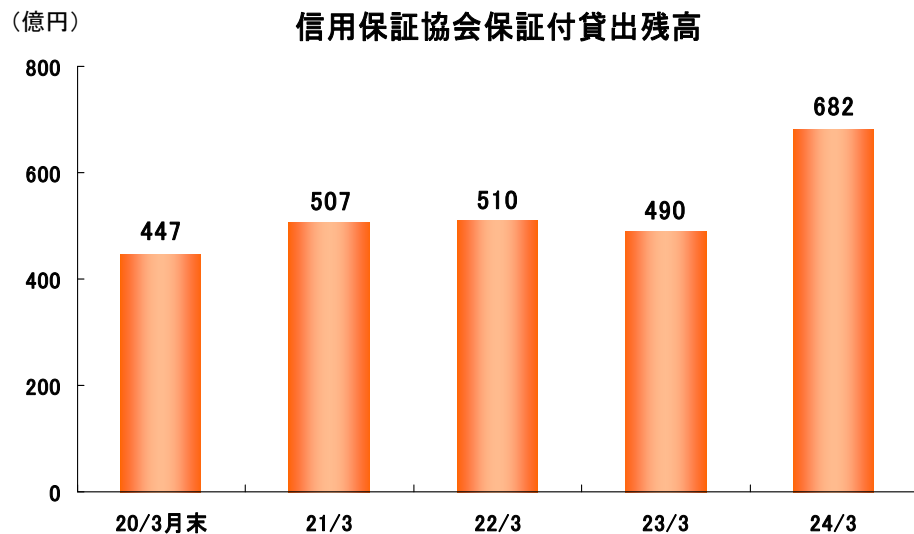


(3) 貸出

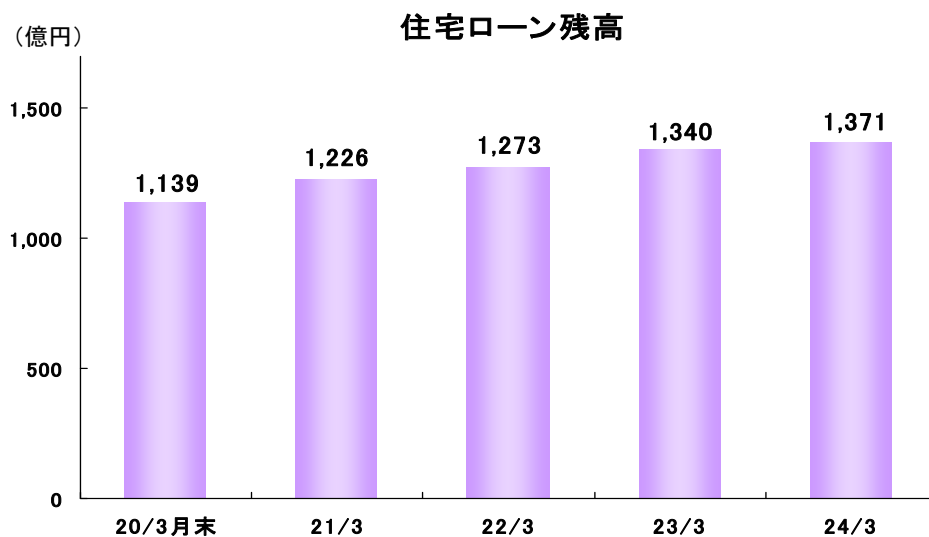
- 貸出残高は4,615億円、前年度比4.9%増。
23年度中、218億円の増加(前年度62億円減)。
- 23年度の預貸率は末残74.1%(前年度76.5%)、平残71.8%(同76.1%)に低下。



- 事業性貸出は101億円の増加。
—ただ、事業性貸出の増加は、震災関連制度資金により信用保証協会保証付貸出が大幅に増加したことによるところが大きい。

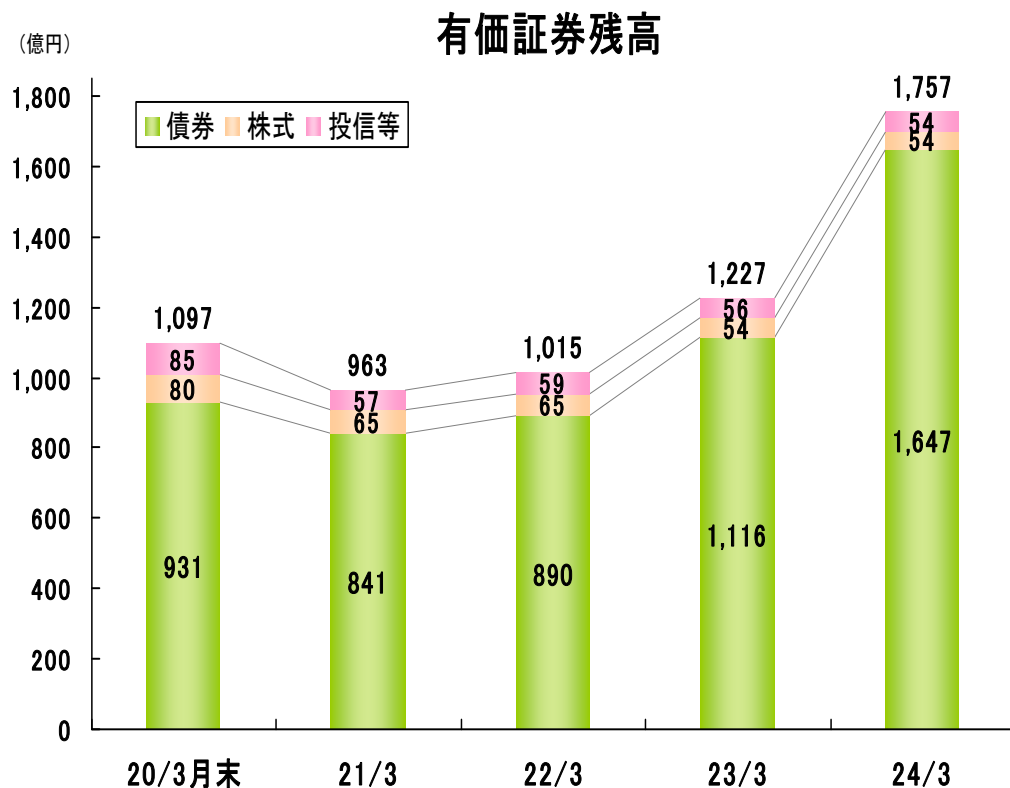


- 住宅ローンの伸びはやや鈍化。



(4) 有価証券

- 23年度の有価証券は債券を中心に529億円増加し、3月末の残高は1,757億円、前年度比43.1%増。
- この結果、預証率は末残28.2%(前年度21.3%)、平残28.0%(同21.5%)に上昇。
- 債券のデュレーション(残存期間)は4.1年とやや短期化(前年度4.7年)。
- 株式のうち持合上場株は前年度比2銘柄、1億円の減少。
- 「其他有価証券」の含み損は2億円の減少(前年度19億円)。



保有債券の内訳

(単位:億円)

		23年度中増減		24/3月末残高	
			前年度		前年度比%
発行者別	国内債	431	240	1,385	45.2
	うち 国債	163	236	907	21.9
	事業債	128	18	249	106.9
	外国債	99	▲14	262	61.4
残存期間別	1年未満	▲10	▲2	142	▲7.5
	1年以上5年未満	524	▲23	948	55.2
	5年以上10年未満	60	279	514	11.7
	10年以上	▲43	▲27	41	▲104.7
合計		531	225	1,647	32.2

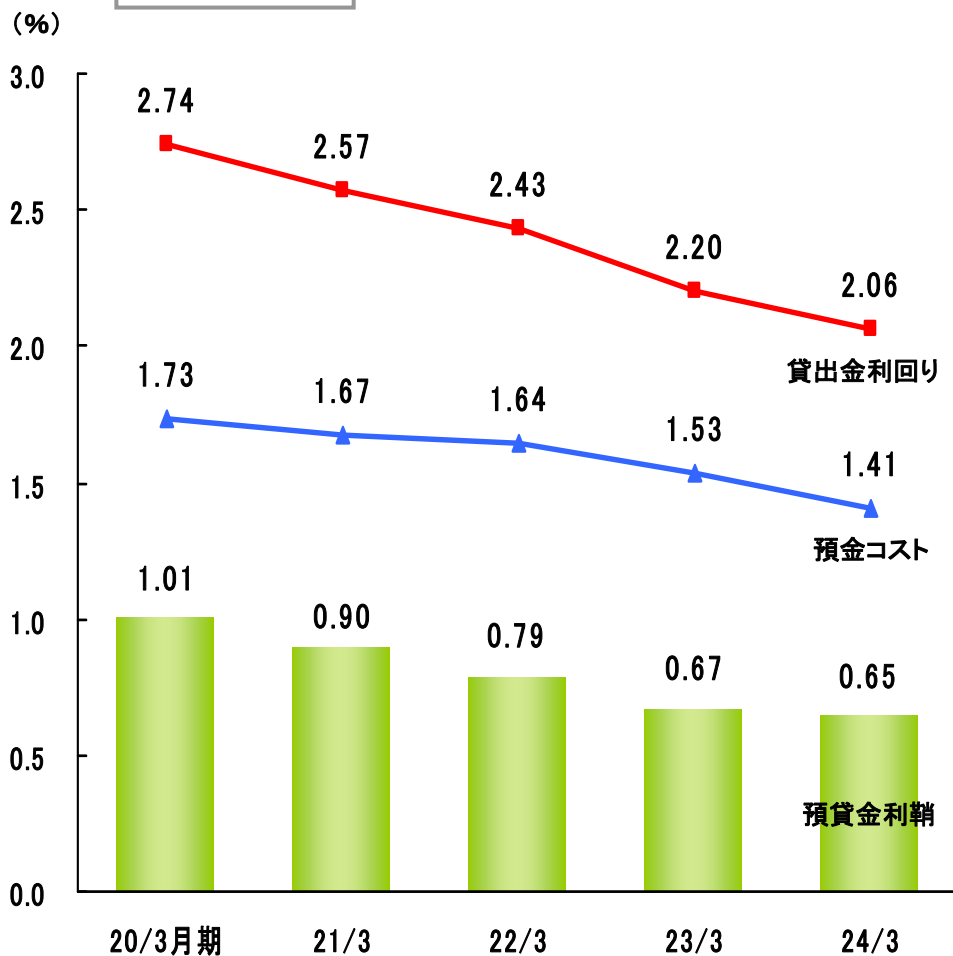
保有有価証券の含み損益 (「其他有価証券」ベース)

(単位:億円)

	合計	債券	株式	投信等
21/3月末	▲35	▲1	▲14	▲19
22/3月末	▲7	3	▲2	▲8
23/3月末	▲19	▲2	▲5	▲10
24/3月末	▲2	7	▲2	▲7

(5) 利鞘

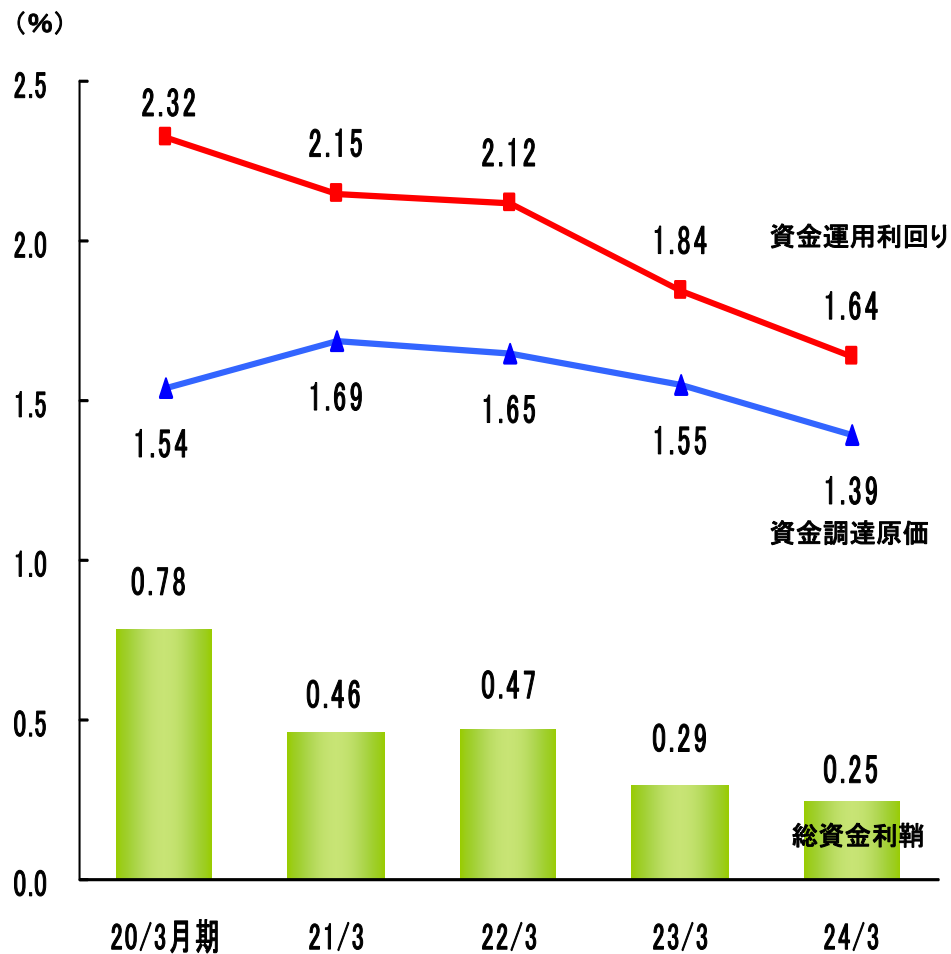
預貸金利鞘



(参考) 預金利回り

20/3月期	21/3	22/3	23/3	24/3
0.33	0.37	0.27	0.19	0.14

総資金利鞘



(参考) 有価証券利回り

20/3月期	21/3	22/3	23/3	24/3
1.39	1.17	1.45	0.83	0.77

4. 損益

(1) 業務純益

- 業務純益は25億円と、前年度比3億円の減少。
 - 業務収益は貸出金利の低下による貸出金利息の減少（前年度比5億円減）を主因に前年度比4億円の減少。
 - 業務費用は営業経費が人件費を中心に前年度比1億円増加したものの、預金金利の低下によって預金利息が減少（同2億円減）したため、同1億円の減少。
 - なお、相対型営業の成果を示すとも言うべきコア業務純益も24億円と前年度比3億円の減少。
- 臨時損益は与信関連費用の大幅減少等から、前年度比14億円改善し▲2億円となった。
- この結果、経常利益は22億円と前年度比10億円の増益、純利益は17億円と黒字回復（前年度は▲51億円）。
なお、増収増益は平成21年度以来2期ぶり。

※経常収益・・・一般企業の売上に該当

※業務純益・・・一般企業の営業利益に該当

※コア業務純益・・・業務純益から債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたもの

(単位:億円)

	24/3月期	23/3月期	前年度比
経常収益(①+⑦)	141	137	4
業務収益①	126	131	▲4
うち貸出金利息	89	95	▲5
うち有価証券利息	13	10	3
うち受入手数料	18	18	▲0
うち債券関係益②	5	5	▲0
業務費用③	101	103	▲1
うち預金利息	8	11	▲2
うち支払手数料	9	9	0
うち一般貸倒引当金繰入④	—	4	▲4
うち債券関係損⑤	4	0	3
うち営業経費	77	76	1
うち人件費	35	34	0
うち物件費	37	37	0
業務純益⑥(①-③)	25	28	▲3
コア業務純益(⑥-(②-⑤)+④)	24	27	▲3
臨時収益⑦	14	6	8
うち貸倒引当金戻入益	7	—	7
うち償却債権取立益	2	—	2
臨時費用⑧	17	22	▲5
うち貸出金償却・売却損等	14	16	▲2
うち株式等償却・売却損	1	1	▲0
臨時損益⑨(⑦-⑧)	▲2	▲16	14
経常利益⑩(⑥+⑨)	22	11	10
特別損益⑪	▲0	▲52	52
うち償却債権取立益	—	2	▲2
うち震災による貸倒引当金繰入額	—	48	▲48
税金等⑫	4	10	▲5
当期純利益(⑩-⑪-⑫)	17	▲51	69

4. 損益

(2) 与信関連費用

○23年度の与信関連費用は前年度比63億円の大幅減少。

《減少理由》

- ①過去の大口倒産先の影響がなくなり引当率が低下したため、戻入が発生したこと。
- ②前年度、震災や原発事故の影響を考慮し貸倒引当金を前倒しで積み増した効果。

与信関連費用の内訳

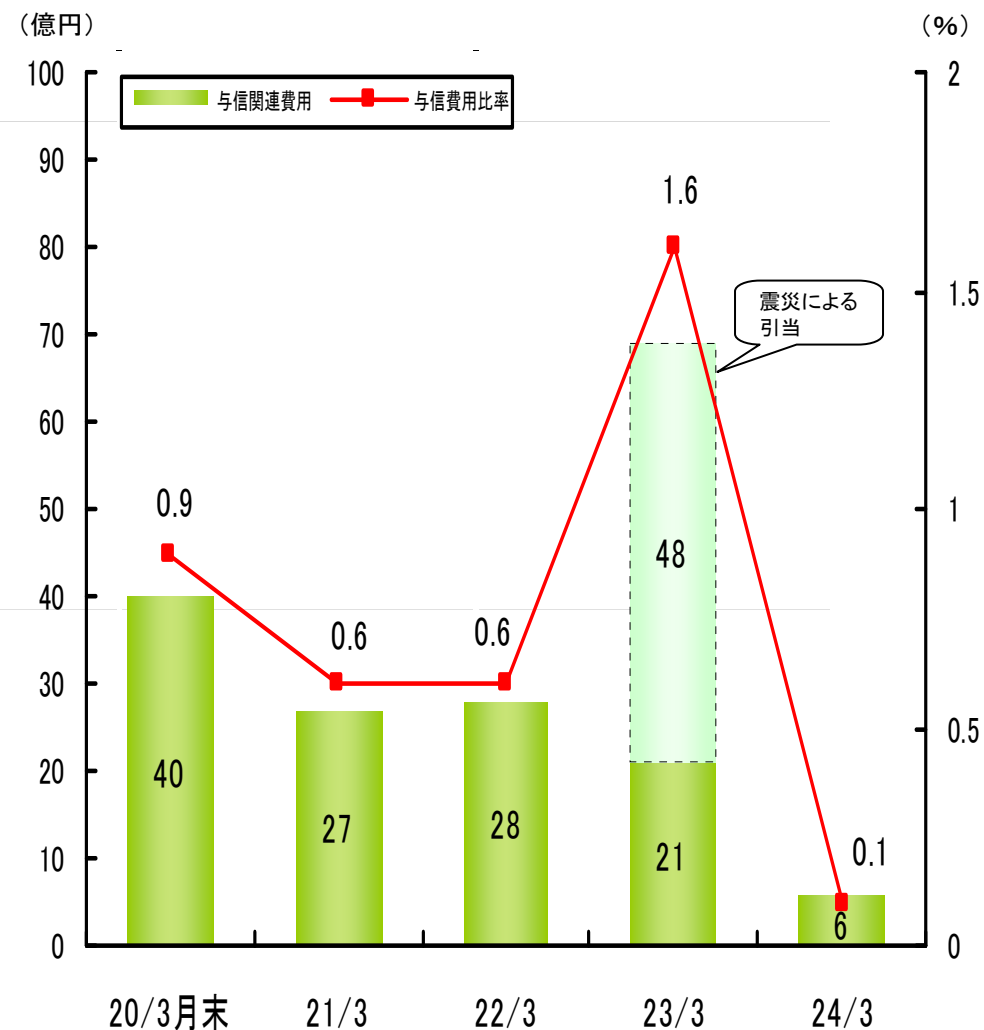
(単位:百万円)

	24/3月期	23/3月期	前年度比
貸倒引当金繰入①	-	467	▲ 467
貸出金償却②	1,094	1,581	▲ 487
債権売却損等③	306	59	247
貸倒引当金戻入④	735	-	735
震災による貸倒引当金繰入⑤	-	4,890	▲ 4,890
与信関連費用 (①+②+③-④+⑤)	665	6,999	▲ 6,334

○与信費用比率は0.1%と、前年度の1.6%から大幅に低下。

※与信費用比率 = 与信関連費用 ÷ 貸出金平残

与信関連費用の推移



5. 財務内容

(1) 不良債権

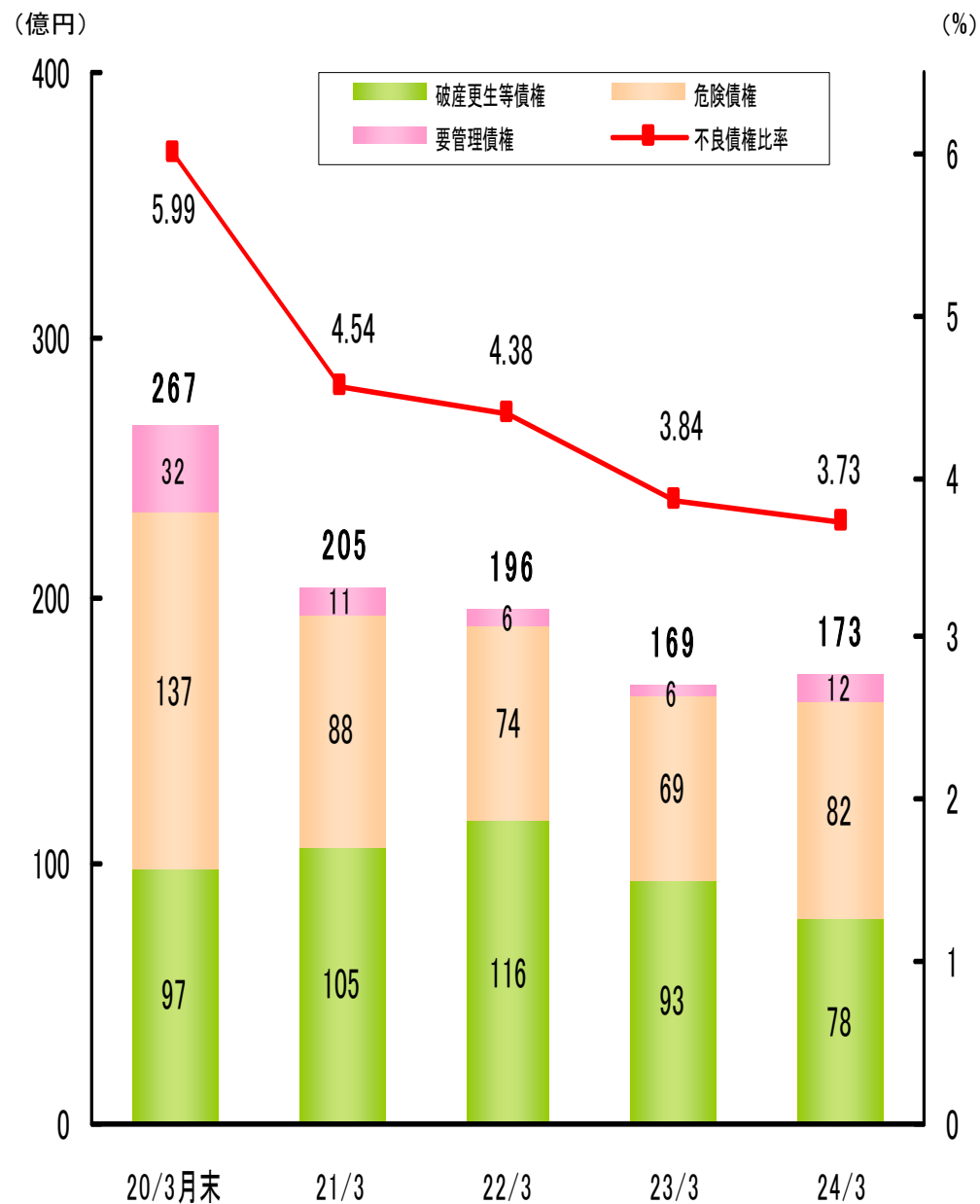
- 不良債権(金融再生法開示基準)は震災・原発事故に伴う延滞の増加から前年度比3億円の増加。
- 不良債権比率は3.73%に低下(前年度3.84%)。

不良債権の増減要因

(単位: 億円)

	22/3月期	23/3月期	24/3月期
正常債権への 上方シフト	▲ 14	▲ 3	▲ 4
正常債権からの 下方シフト	65	38	56
償 却	▲ 20	▲ 36	▲ 18
売 却	0	▲ 1	▲ 7
返済・回収	▲ 39	▲ 25	▲ 24
合 計	▲ 9	▲ 27	3

不良債権の動向



- リスク管理債権が大きく増加したのは卸小売業と不動産・物品賃貸業および個人。
- リスク管理債権172億円中、震災・原発事故による返済の一時停止は10億円。

業種別の不良債権動向(24年3月末)

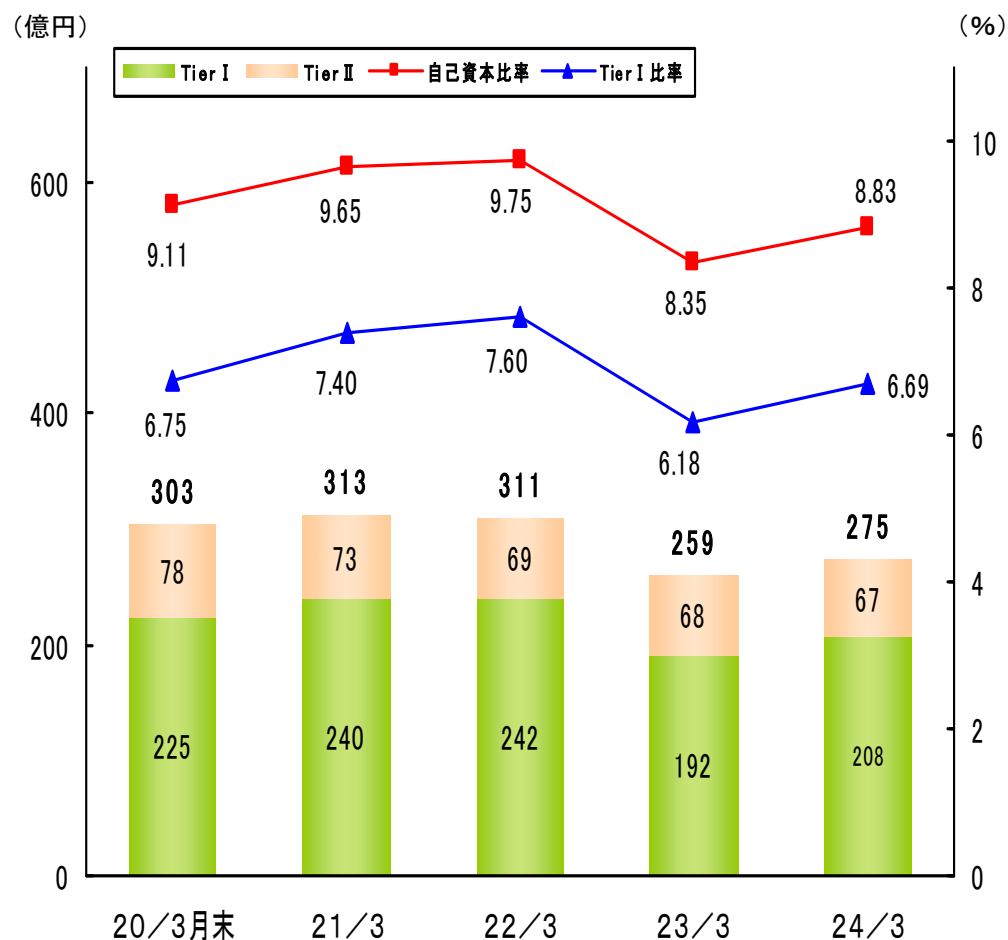
(単位:億円、%)

業種	貸出残高		リスク管理債権残高		不良債権比率	
	A	前年度比	B	前年度比	B/A	前年度比
製造業	379	49	18	▲ 1	4.7	▲ 1.0
農業・林業	9	▲ 1	0	▲ 0	0.7	▲ 0.2
漁業	3	0	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3	▲ 0	0	▲ 0	1.0	0.1
建設業	270	6	18	▲ 6	7.0	▲ 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	—	—	—	—
情報通信業	47	1	1	▲ 0	3.4	▲ 0.1
運輸業・郵便業	147	23	3	▲ 0	2.6	▲ 0.7
卸売業・小売業	453	37	29	7	6.5	1.2
金融業・保険業	190	▲ 38	0	—	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	501	47	30	6	6.0	0.7
各種サービス業	537	4	43	▲ 7	8.0	▲ 1.4
国・地方公共団体	486	89	—	—	—	—
個人その他	1,567	▲ 3	25	4	1.6	0.3
合計	4,615	218	172	3	3.7	▲ 0.1

(2) 自己資本

○ 3月末の自己資本比率は、単体は8.83%(前年度8.35%)、連結は8.92%(同8.38%)と上昇に転じた。

- 自己資本は決算の黒字化から同16億円の増加。
- リスクアセットは有価証券等の増加から同7億円の増加。



(単位: 億円、%)

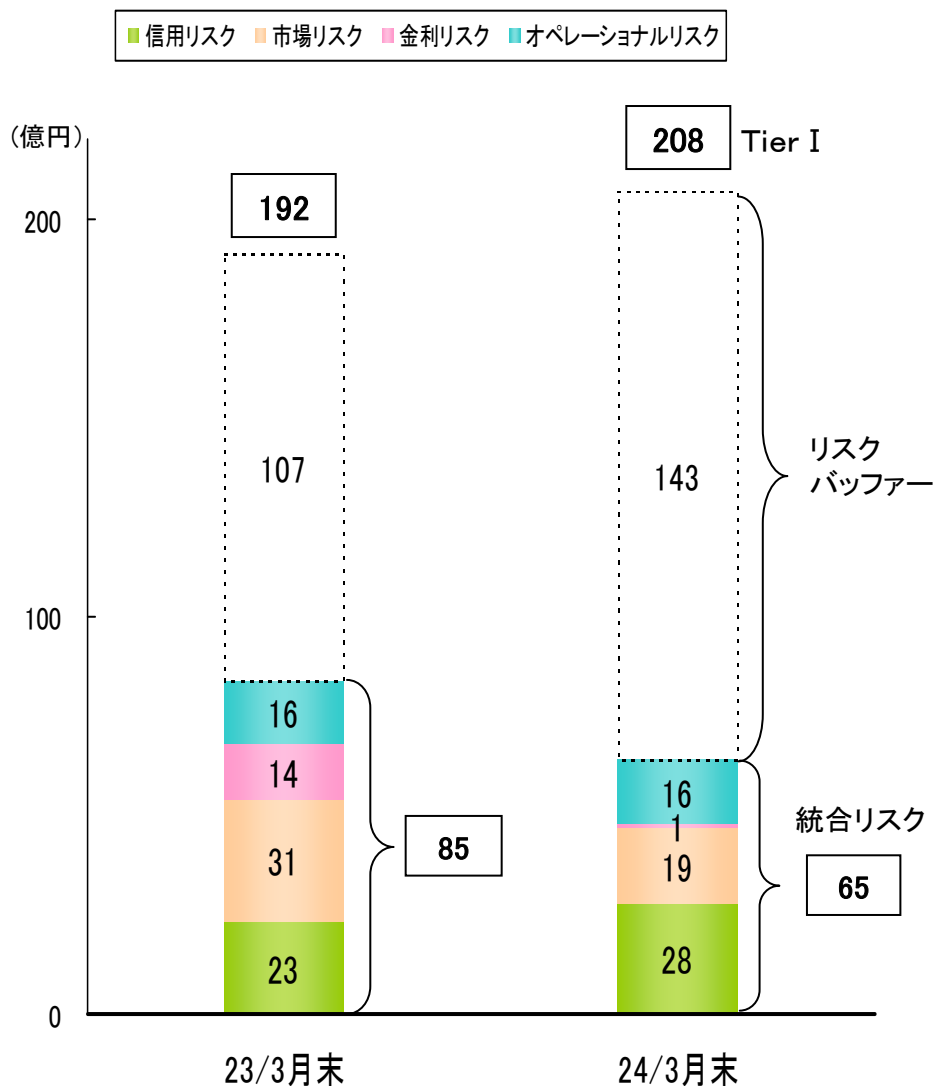
	24/3月末	23/3月末	前年度比
自己資本 A	275	259	15
Tier I (中核的資本)	208	192	16
Tier II (補完的資本)	67	68	▲0
控除項目	▲1	▲1	-
リスクアセット B	3,116	3,109	7
信用リスクアセット	2,915	2,902	13
うち貸出	2,413	2,453	▲39
うち有価証券	288	224	63
オペレーショナルリスクアセット	201	207	▲6
単体自己資本比率 A/B	8.83	8.35	0.48
連結自己資本比率	8.92	8.38	0.54

(参考) 有価証券の含み損を考慮した実質自己資本比率

(単位: %)

	24/3末	23/3末	前年度比
単体	8.75	7.72	1.03
連結	8.85	7.75	1.10

- 3月末の統合リスク量は65億円で、前年度比20億円の減少。
- 一方、3月末の中核的自己資本(Tier I)は208億円と統合リスク量を大幅に上回り、営業上自己資本の制約はない。
- なお、アウトライヤー規制における3月末の銀行勘定金利リスク量は自己資本の4.5%に低下(前年度17.4%)。



(注) 統合リスク量 = 信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク: 1年(240日)

市場リスク: 政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日、
 売買目的有価証券10日、
 その他有価証券60日

金利リスク: 半年(120日)

平成23年3月末より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計し算出

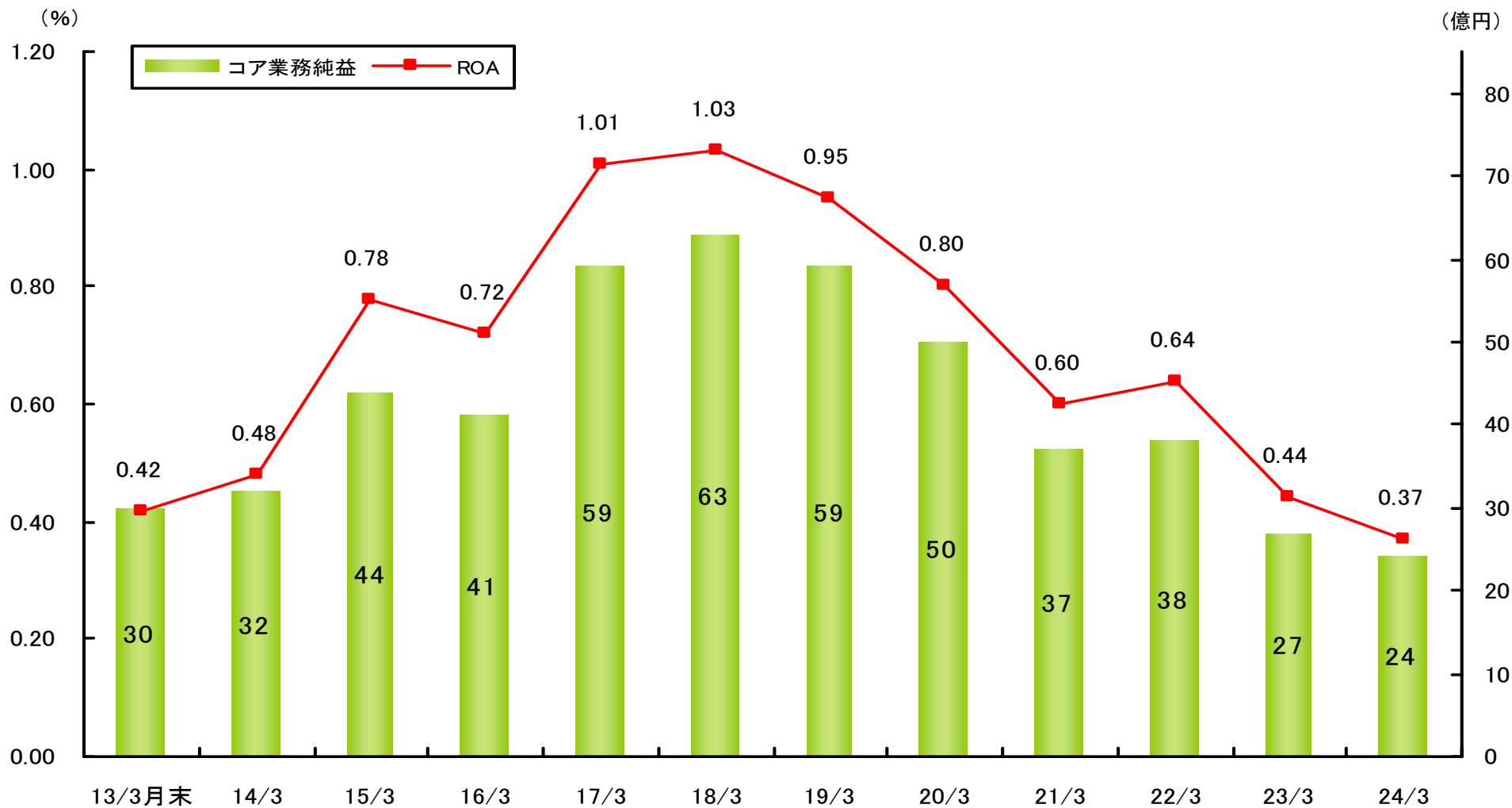
・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

6. やや長い目でみた経営動向

(1) 収益性

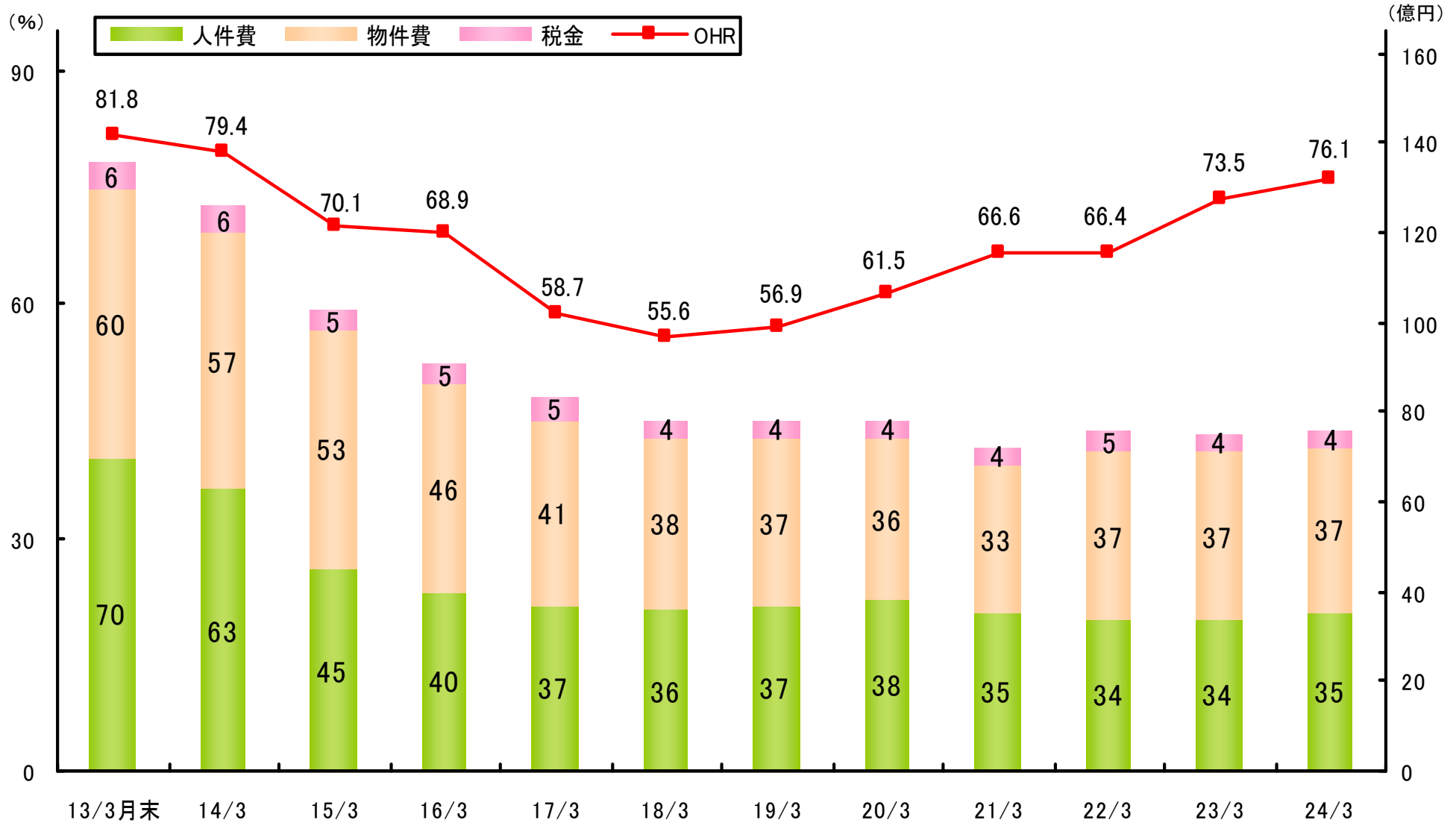
コア業務純益とROA

○ コア業務純益の低下から引き続き低迷。



経費とOHR

○コア業務純益の低下から上昇傾向にある。



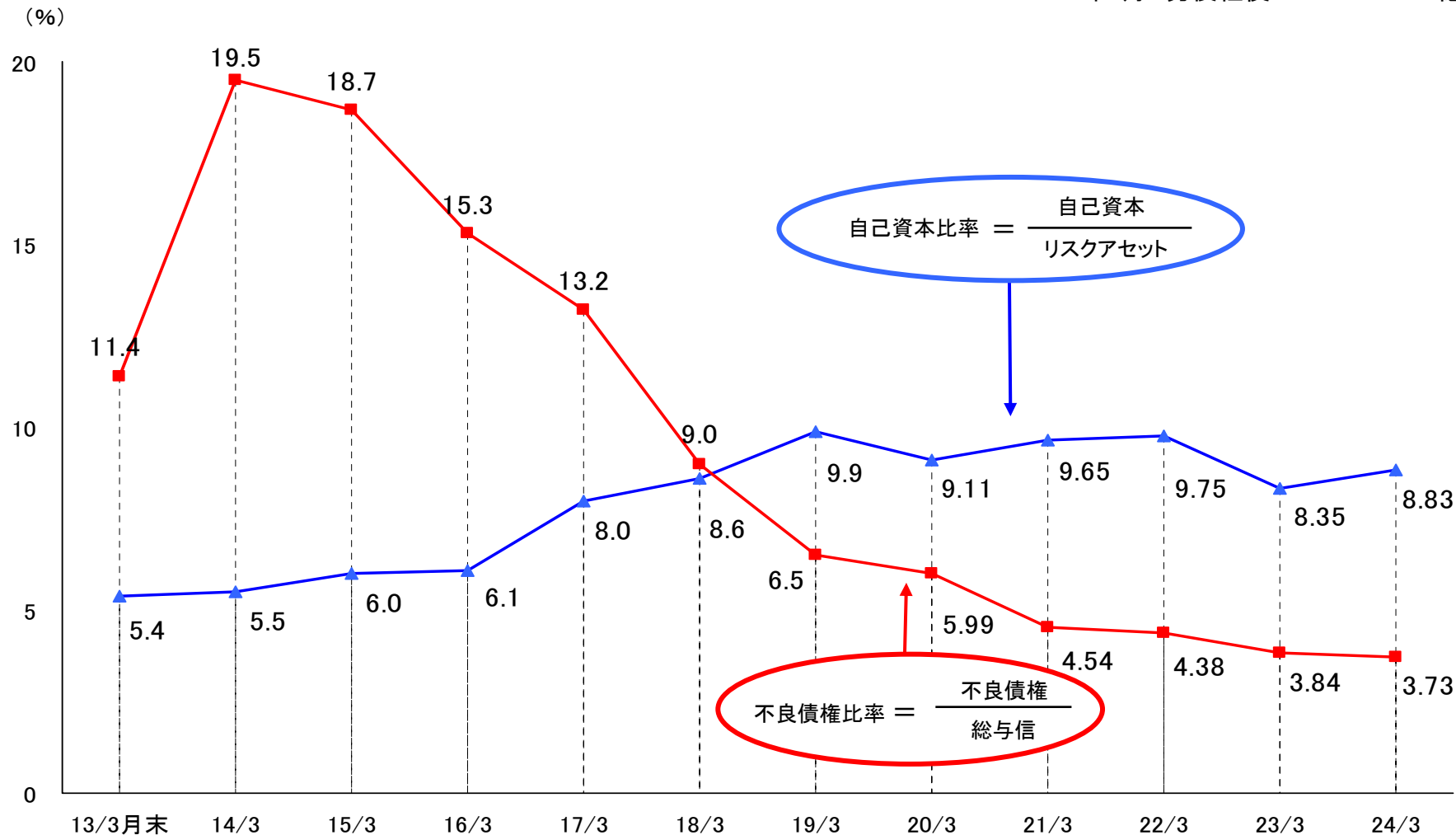
(2)健全性

不良債権比率と自己資本比率

- 不良債権比率は引き続き低下。
- 自己資本比率は、前年度大幅低下の後、上昇。

(参考)資本の外部調達

14年3月	第三者割当増資	146億円
16年9月	新株予約権付社債	20億円
17年3月	劣後社債	45億円
18年9月	新株予約権付社債	45億円
(22年3月	劣後社債45億円償還)	
22年3月	劣後社債	37億円



7. 今期の業績予想

○25年3月期については、単体で純利益15億円程度を予想している。

—与信関連費用を保守的に見積もった結果、24年3月期対比 ▲2億円の見込み。

○25年3月期の配当は1株当り年1円を予定している。

—24年3月期については当初予定どおり年1円配当の方針。

25年3月期予想

(単位:億円)

		23/3月期 実績	24/3月期 実績	25/3月期 予想
単 体	経 常 収 益	137	141	132
	経 常 利 益	11	22	17
	純 利 益	▲ 51	17	15
連 結	経 常 収 益	161	163	152
	経 常 利 益	15	25	19
	純 利 益	▲ 49	20	17

8. 中期経営計画

ふくぎん 本気(マジ)宣言

(平成24年4月～平成27年3月)

目指す姿

「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」

真面目にがんばっている人

人生や事業に真剣に向き合い、夢や目標の実現に向かって努力している人

真面目に応援する

お客様としっかり向き合い、真にお客様の利益を考え、お客様をサポートする

真面目な銀行

高い志と倫理観を持ち、堅実経営に徹する

基本方針

新しい福島創造への
積極的貢献

「お客様本位」の
徹底

地域のお客様との
取引拡大と深化

安定した収益力と
強固な財務基盤の
実現

社会貢献への
取組み強化

ふくぎん 本気(マジ)宣言

数値目標

	《 23年度(実績) 》		《 26年度(最終年度) 》
業務純益	25億円	⇒	35億円
当期純利益	17億円	⇒	25億円
自己資本比率	8.83%	⇒	10.0%
Tier I 比率	6.69%	⇒	8.0%
事業性融資先数	7,000先	⇒	8,500先

(付) 営業店一覧(24年5月15日現在)

	店舗名	営業店長	電話番号
県	本店営業部	常務執行役員 遠藤 久志	024-525-2911
	渡利出張所	安田 行雄	024-523-3341
	山下町出張所	佐藤 哲也	024-531-5311
	泉出張所	南 健治	024-559-1231
	福島西支店	渡辺 吉信	024-534-7158
	福島北支店	本名 勝幸	024-553-5561
	福島南支店	古川次男	024-545-3111
	蓬萊出張所	岩本 学	024-548-6331
	笹谷支店	和泉 好宏	024-558-1135
	岡部支店	新田 孝喜	024-531-8081
	大森支店	佐久間 行英	024-546-5911
	八島田支店	富永 賢治	024-558-6001
	飯坂支店	岸波 晃一郎	024-542-3251
	保原支店	今村 正弘	024-575-3101
	桑折支店	末永 秀一	024-582-2207
	川俣支店	横山 利幸	024-565-2211
	二本松支店	安達 英範	0243-22-2151
	県	本宮支店	佐藤 善範
郡山営業部		常務執行役員 鈴木 弘志	024-932-1500
芳賀支店		寒河江 英一	024-956-0188
開成支店		田中 真一	024-921-0301
大槻支店		上野 裕之	024-951-8500
富久山支店		神谷 義晴	024-934-1620
菜根支店		光野 嘉洋	024-923-4500
安積支店		小野 英典	024-945-5530
荒井支店		紺野 晃弘	024-946-1850
富田支店		手代木 巧成	024-952-3922
須賀川支店		稲村 修	0248-75-2158

	店舗名	営業店長	電話番号
県	矢吹支店	眞壁 孝文	0248-42-3911
	白河支店	高野 俊哉	0248-24-1311
	船引支店	佐々木 茂雄	0247-82-1151
	石川支店	江本 裕	0247-26-2127
	棚倉支店	富山 浩明	0247-33-2211
	矢祭支店	大橋 徹	0247-46-3141
会津	会津支店	佐藤 明則	0242-26-6311
	門田支店	半澤 健一	0242-28-5131
	猪苗代支店	黒須 正雄	0242-62-2054
	喜多方支店	山口 啓二	0241-22-2163
浜通り	相馬支店	牛澤 秀晃	0244-35-2161
	原町支店	渡辺 敦雄	0244-23-2158
	浪江支店 ※	小貫 博市	—
	富岡支店 ※	新田 廣行	—
	四倉支店	山本 利幸	0246-32-4151
	平支店	執行役員 齋藤 郁雄	0246-23-3331
	平東出張所	佐藤 善典	0246-21-5411
	内郷支店	伊藤 伸一	0246-26-2061
	湯本支店	小石沢 好勝	0246-42-2138
	小名浜支店	吉田 直人	0246-53-4101
植田支店	草野 真之	0246-62-2151	
県外	仙台支店	林 昭夫	022-223-8191
	黒磯支店	織内 康司	0287-62-1625
	水戸支店	熊坂 光幸	029-224-5606
	大宮支店	箭内 貴志	048-643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号

浪江支店 024-525-2946 富岡支店 024-525-2947

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

～お問合わせ先～

株式会社福島銀行 経営企画室長 森 義宏

広報担当 佐藤由佳子

TEL: 024-525-2525 (代)

FAX: 024-536-5338

E-Mail: keiki@fukushimabank.co.jp

URL: <http://www.fukushimabank.co.jp/>

以 上